

平成14年11月26日
損保ジャパンD I Y生命

平成14年度上半期報告

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長 加瀬 等）の平成14年度上半期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況.....	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）.....	3 頁
4. 上半期報告貸借対照表.....	7 頁
5. 上半期報告損益計算書.....	8 頁
6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）.....	11 頁
7. 債務者区分による債権の状況.....	12 頁
8. リスク管理債権の状況.....	12 頁
9. ソルベンシー・マージン比率.....	12 頁
10. 特別勘定資産残高の状況.....	12 頁
	以 上

（注）諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には0としております。

また、諸比率は四捨五入により表示しております。

本件に関するお問い合わせ先

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
広 報 室 尾池 昭
; 03 - 5345 - 7601
経営企画グループ 水谷 義雄
; 03 - 5345 - 7016

7月1日付で弊社は社名をディー・アイ・ワイ生命保険株式会社から
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社に変更いたしました。

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成14年度上半期末				平成13年度上半期末		平成13年度末	
	件数	金額		件数	金額	件数	金額	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	22	147.0	3,280	169.7	15	1,933	18	2,565
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	144	848.4	-	16	-	167
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成14年度上半期				平成13年度上半期				平成13年度			
	件数	新契約+転換による純増加		転換による純増加	件数	新契約+転換による純増加		転換による純増加	件数	新契約+転換による純増加		転換による純増加
		新契約	前年同期比			新契約	前年同期比			新契約	前年同期比	
個人保険	5	857	857	-	4	755	755	-	9	1,518	1,518	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	0	0	/	-	1	1	/	-	82	82	/
団体年金保険	-	-	-	/	-	-	-	/	-	-	-	/

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
	前年同期比	前年同期比		
保険料等収入	672	188.5	357	898
資産運用収益	27	63.4	43	72
保険金等支払金	110	148.2	74	218
資産運用費用	0	1.7	0	3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	平成13年度末
	前年同期比	前年同期比		
総資産	7,713	88.7	8,698	8,146

2.平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成14年度上半期の国内の景気動向は、依然として低迷状態から抜け出せず、明確な回復基調が見出せない状況にあります。国内の輸出や生産は一部に明るさを見せていますが、世界経済は株価やドル相場などの不安定な動きから先行き不透明であり、国内の景気についても、低迷状態から抜け出せない状況です。なお、設備投資の減少傾向は変わらず、失業率は引続き高水準で推移しました。

金融情勢を見ると、株式市場は、期初、上昇傾向で推移し、日経平均株価は5月23日には年初来高値の11,980円となりましたが、その後、米国における企業会計不信に端を発した米国株安の影響などから下落に転じ、7月24日には10,000円を割り9月末日には9,383円となりました。

一方、長期金利も景気の先行きに対する見方が慎重となり、期初1.4%程度をつけていましたが、減少を続け、9月末には1.2%程度となりました。

(2) 運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

(3) 運用実績の概況

平成14年度上半期末における一般勘定資産は、7,713百万円となりました。運用資産残高は、預貯金43百万円、公社債8百万円、株式1,663百万円、その他の証券1,823百万円となりました。この結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入27百万円となりました。

3.資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 14年度上半期末		平成 13年度上半期末		平成 13年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	43	0.6	114	1.3	95	1.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	3,496	45.3	4,920	56.6	3,944	48.4
公 社 債	8	0.1	4	0.0	4	0.1
株 式	1,663	21.6	2,079	23.9	1,761	21.6
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,823	23.6	2,836	32.6	2,178	26.7
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4,173	54.1	3,663	42.1	4,107	50.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	7,713	100.0	8,698	100.0	8,146	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 14年度上半期	平成 13年度上半期	平成 13年度
現預金・コールローン	51	29	10
買 現 先 勘 定	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	447	205	1,182
公 社 債	4	2	2
株 式	97	435	117
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
その他の証券	354	643	1,302
貸 付 金	-	-	-
不 動 産	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-
そ の 他	66	405	849
貸 倒 引 当 金	-	-	-
合 計	433	229	322
うち外貨建資産	-	-	-

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成 14年度上半期	平成 13年度上半期	平成 13年度
利息及び配当金等収入	27	43	72
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	27	43	72
貸付金利息	-	-	-
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	27	43	72

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成 14年度上半期	平成 13年度上半期	平成 13年度
支 払 利 息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	0	3
合 計	0	0	3

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	708	1,666	958	958	-	703	2,083	1,380	1,380	-	-
公 社 債	8	8	0	0	-	4	4	0	0	-	-
株 式	699	1,658	958	958	-	699	2,079	1,380	1,380	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	708	1,666	958	958	-	703	2,083	1,380	1,380	-	-
公 社 債	8	8	0	0	-	4	4	0	0	-	-
株 式	699	1,658	958	958	-	699	2,079	1,380	1,380	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	703	1,760	1,056	1,056	-
公 社 債	4	4	0	0	-
株 式	699	1,756	1,056	1,056	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	703	1,760	1,056	1,056	-
公 社 債	4	4	0	0	-
株 式	699	1,756	1,056	1,056	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	1,829	2,836	2,183
非上場国内株式(店頭買付株式を除く)	5	-	5
非上場外国株式(店頭買付株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	1,823	2,836	2,178
合 計	1,829	2,836	2,183

(7)金銭の信託の時価情報
該当ありません。

4.上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	43	0.6	114	1.3	95	1.2
有価証券	3,496	45.3	4,920	56.6	3,944	48.4
(うち国債)	(8)		(4)		(4)	
(うち株式)	(1,663)		(2,079)		(1,761)	
不動産及び動産	7	0.1	8	0.1	7	0.1
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険貸	7	0.1	-	-	10	0.1
その他資産	4,158	53.9	3,654	42.0	4,089	50.2
(うち保険業法第113条繰延資産)	(3,594)		(2,993)		(3,476)	
資産の部合計	7,713	100.0	8,698	100.0	8,146	100.0

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	514	6.7	301	3.5	446	5.5
(うち責任準備金)	(400)		(241)		(333)	
代理店借	0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険借	17	0.2	16	0.2	19	0.2
その他負債	100	1.3	126	1.5	86	1.1
退職給付引当金	8	0.1	4	0.1	6	0.1
価格変動準備金	5	0.1	4	0.1	5	0.1
繰延税金負債	347	4.5	499	5.7	382	4.7
負債の部合計	994	12.9	954	11.0	947	11.6
(資本の部)						
資本金	8,000	103.7	-	-	-	-
利益剰余金	1,893	24.5	-	-	-	-
前期繰越損失()	1,474		-	-	-	-
半期収支残高	418		-	-	-	-
株式等評価差額金	611	7.9	-	-	-	-
資本の部合計	6,718	87.1	-	-	-	-
負債及び資本の部合計	7,713	100.0	-	-	-	-
資本金	-	-	8,000	92.0	8,000	98.2
欠損金()	-	-	1,136	13.1	1,474	18.1
前期繰越損失()	-	-	796		796	
半期収支残高	-	-	340		*1 678	
評価差額金	-	-	880	10.1	674	8.3
資本の部合計	-	-	7,744	89.0	7,199	88.4
負債及び資本の部合計	-	-	8,698	100.0	8,146	100.0

(注)*1 平成13年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期損失()を示す。

5.上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成14年度上半期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		平成13年度上半期 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		平成13年度要約損益計算書 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	700	100.0	427	100.0	976	100.0
保 険 料 等 収 入	672	96.0	357	83.5	898	92.0
(うち保険料)	(666)		(352)		(883)	
資 産 運 用 収 益	27	4.0	43	10.3	72	7.4
(うち利息及び配当金等収入)	(27)		(43)		(72)	
そ の 他 経 常 収 益	0	0.0	26	6.2	5	0.5
経 常 費 用	1,104	157.6	764	179.0	1,624	166.5
保 険 金 等 支 払 金	110	15.8	74	17.4	218	22.4
(うち保険金)	(50)		(44)		(146)	
(うち給付金)	(24)		(12)		(33)	
(うちその他返戻金)	(1)		(0)		(1)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	69	9.9	74	17.3	169	17.4
(うち責任準備金繰入額)	(67)		(74)		(166)	
資 産 運 用 費 用	0	0.0	0	0.0	3	0.3
事 業 費	948	135.4	961	225.0	1,971	202.0
そ の 他 経 常 費 用	403	57.6	337	79.0	678	69.5
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	427	61.0	683	159.8	1,417	145.2
経 常 収 支 残 高	403	57.6	337	79.0	*1 648	66.5
特 別 損 失	13	1.9	0	0.2	1	0.2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-	-	-	24	2.5
税 引 前 半 期 収 支 残 高	416	59.4	338	79.2	*2 674	69.2
法 人 税 及 び 住 民 税	1	0.3	1	0.4	3	0.4
半 期 収 支 残 高	418	59.7	340	79.6	*3 678	69.5

- (注) *1 平成13年度決算の経常損失()
 *2 平成13年度決算の税引前当期損失()
 *3 平成13年度決算の当期損失()

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成14年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. 動産の減価償却の方法

動産の減価償却の方法は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

6. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により算出しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

7. 保険業法第113条繰延資産への繰入及び償却方法

保険業法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は、保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しております。

(追加情報)

商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しております。

注記事項**(貸借対照表関係)**

平成14年度上半期末

1. 動産の減価償却累計額は7百万であります。
2. 担保に供されている資産の額は6百万円であります。

注記事項**(損益計算書関係)**

平成14年度上半期

諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当上半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。

6. 経常収支残高等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

	平成 14年度上半期	平成 13年度上半期	平成 13年度
基礎利益 A	358	290	549
キャピタル収益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	358	290	549
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	44	47	99
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	44	47	99
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	44	47	99
経常収支残高 A + B + C	403	337	* 1 648

(注) 1. * 1 平成 13年度決算の経常損失()

2. 「基礎利益」には、保険業法第 113 条及び定款の規定により算出した保険業法第 113 条繰延額を
 その他基礎費用として、平成 14年度上半期には 427 百万円、平成 13年度上半期には 683 百万円、
 平成 13年度には 1,417 百万円を計上しております。

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成14年度 上半期末	平成13年度 上半期末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,611	5,252	4,198
資本の部合計	2,500	3,870	3,048
価格変動準備金	5	4	5
危険準備金	231	135	186
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90%	863	1,242	950
土地の含み損益 × 85%	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	10	0	6
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	286	247	257
保険リスク相当額 R ₁	231	135	186
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	148	195	161
経営管理リスク相当額 R ₄	11	9	10
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,522.4%	4,248.2%	3,260.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産、株式等評価差額金を控除した額を記載しております。なお、上半期においては、前事業年度における翌期配当所要額に2分の1を乗じた額も含め控除しております。

10. 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。